



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
 コード番号 6676 URL <https://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 中村 智仁

TEL 03-4213-1122

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	87,253	5.0	3,658	28.6	4,309	23.2	3,399	12.9
2019年3月期第3四半期	83,102	54.3	5,126	29.2	5,610	17.2	3,901	1.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,297百万円 ( 7.7%) 2019年3月期第3四半期 3,573百万円 ( 17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	183.36	
2019年3月期第3四半期	191.42	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	85,524	48,753	57.0	2,916.87
2019年3月期	88,675	54,767	61.7	2,779.07

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 48,734百万円 2019年3月期 54,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		30.00		30.00	60.00
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 現時点では2020年3月期末の配当予想額は未定です。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で適切かつ合理的な業績予想の算定が困難なため開示を控えております。なお、当該理由等につきましては、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」に記載しておりますのでご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社デジオン、除外 1 社 (社名) 巴法絡(亞洲)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	22,237,873 株	2019年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,530,035 株	2019年3月期	2,537,468 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	18,539,581 株	2019年3月期3Q	20,381,228 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響などにより先行き不透明な状況が続く中、雇用情勢は改善が続いており個人消費は緩やかな回復基調にあります。また欧米経済も同様に先行き不透明な状況が続く中、個人消費は堅調に推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、パソコン市場において基本ソフトのサポート保守終了需要により法人向け市場・個人向け市場ともに好調に推移しました。薄型テレビ市場は低価格化を背景に4K及び有機ELテレビへの買い替えと消費税増税前の駆け込み需要の効果で好調に推移し、増税後も反動は少なく安定しました。スマートフォン・タブレット市場は今まで一巡感が見えていましたが、タブレット市場は好調に転じました。一方生めん業界では、家庭用チルドめん市場は軽減税率の対象であるものの、食の外部化などの要因に加え、天候不順の影響を受けたことにより縮小しました。業務用冷凍めん市場については人手不足を背景にしたオペレーション簡素化の需要がある中、消費税増税の影響に加えて働き方改革による外食の営業時間短縮などで縮小しました。

こうした状況下で当社グループは、外的環境の変化に耐えうる強固な事業ポートフォリオの構築を目指し経営を推し進めました。IT関連事業においては、競争の激化する周辺機器市場に対応するため高付加価値商品の販売強化、サービス分野の売上拡大に努めながら、積極的に主力商品の販売活動に注力しました。一方食品事業においては、健康・簡便・個食志向に対応した商品の販売強化を図り、「流水麺」「健美麺」や業務用冷凍麺の売上拡大に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高872億53百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益36億58百万円(同28.6%減)、経常利益43億9百万円(同23.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億99百万円(同12.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### IT関連事業

法人向け市場において、発売15周年を迎え累計出荷台数100万台を超えた、大容量NAS「TeraStation」のユーザーや保守・管理企業のサポート業務の負荷を軽減するリモート管理サービス「キキNavi」によりサポートレベルの向上・効率化をすすめました。一方、個人向け市場においては10月に家庭用Wi-Fi6<sup>※1</sup>ルーターとして世界初<sup>※2</sup>の認定を受けた「AirStation」の新製品を発売する等、高付加価値商品の拡販に努めました。しかし、個人向け市場においては周辺機器市場の競争激化により単価下落を余儀なくされ、販売台数は前年を超えたものの利益は減少しました。

また、サービス分野においては「バッファロー正規データ復旧サービス」で2019年5月から誤操作によりファイル削除やフォーマットを行った時にもデータを復元する「うっかり削除の復元プラン」を開始、受付件数が累計2万2千件を超えました。一方で賃貸集合住宅向けWi-Fiインターネットサービス「アパートWi-Fi」は累計導入戸数が8万1千戸を超えたものの、サービス体制のコストが先行しました。

その結果、売上高581億59百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益19億56百万円(同32.0%減)となりました。

#### 食品事業

販売面では家庭用は夏の天候不順や暖冬の影響などによる季節商品の伸び悩みと不採算商品の見直しにより減少しました。その一方で「健美麺」ブランドとしてチルドめん市場初<sup>※3</sup>となる食後の血糖値上昇を抑える機能性表示食品を発売。従来の食塩ゼロ・糖質40%カット商品を同ブランドへ統合し販売強化に努めました。業務用は外食を中心に学校・事業所給食などへの取り組みを強化したこともあり堅調に推移しました。利益面では、原材料価格や物流費などの高騰が続いていたものの2019年3月より行った商品価格改定や経費の削減等の効果があらわれました。

その結果、売上高277億90百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益20億63百万円(同36.8%増)となりました。

#### 金融事業

難しい運用環境が続き、売上高13億2百万円(前年同期比24.9%減)、セグメント利益4億73百万円(同54.3%減)となりました。

※1: Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※2: 2019年10月5日(認定取得日)時点、弊社調べ

※3: 2019年5月、弊社調べ

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は855億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億51百万円減少しました。流動資産は665億72百万円となり、6億57百万円減少しました。これは主に、有価証券の減少124億円、現金及び預金の増加69億89百万円、受取手形及び売掛金の増加35億23百万円によるものです。固定資産は189億52百万円となり、24億93百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少15億26百万円、投資有価証券の減少5億84百万円によるものです。

負債合計は367億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億62百万円増加しました。流動負債は319億26百万円となり、34億15百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加35億33百万円、未払金の増加3億6百万円、短期借入金の減少3億円によるものです。固定負債は48億44百万円となり、5億52百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少6億74百万円によるものです。

純資産合計は487億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億13百万円減少しました。これは主に自己株式の増加82億19百万円、利益剰余金の増加23億14百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、経営理念であるメルコバリュー（「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」）に基づき、永続的な成長を実現し、理念を共有するすべてのステークホルダーのために事業を推進しております。この基本方針に基づき、成長への投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値の向上に努めておりますが、IT関連事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。食品事業においては、原材料価格・エネルギーコストの高騰や人手不足など解決すべき課題が顕在化しております。

このような状況下で、売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営を推し進めていくため、IT関連事業においては引き続き「アパートWi-Fi」の導入数拡大と、「バッファロー正規データ復旧サービス」の受付数拡大に努めてまいります。食品事業においては成長市場である業務用冷凍麺の量的拡大、簡便商品である「流水麺」や健康を意識した新たなブランド商品「健美麺」などの高付加価値商品の拡大に努めてまいります。また、今後もロスコストの削減、サービス拠点の拡充と合理化及び事業の拡大のためのM&Aなどを積極的かつ迅速に行なってまいります。さらにグループ資産を全社的に立って有効活用することで、課題解決に取り組んでまいります。

こうした取り組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは極めて困難であることから、2020年3月期の連結業績予想について公開を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,117	14,106
受取手形及び売掛金	13,920	17,443
有価証券	33,000	20,600
商品及び製品	8,066	8,746
原材料及び貯蔵品	3,188	4,177
その他	1,948	1,508
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	67,229	66,572
固定資産		
有形固定資産	14,264	12,737
無形固定資産	1,068	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	4,246	3,662
その他	1,891	1,485
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	6,113	5,124
固定資産合計	21,446	18,952
資産合計	88,675	85,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,385	15,918
電子記録債務	534	560
短期借入金	5,000	4,700
1年内返済予定の長期借入金	1,074	899
未払法人税等	445	335
未払費用	2,192	2,417
未払金	2,470	2,776
前受収益	2,601	2,764
賞与引当金	373	133
役員賞与引当金	28	46
製品保証引当金	79	81
その他	1,324	1,291
流動負債合計	28,510	31,926
固定負債		
長期借入金	2,759	2,085
退職給付に係る負債	1,965	1,896
役員退職慰労引当金	242	274
リサイクル費用引当金	147	146
その他	282	441
固定負債合計	5,397	4,844
負債合計	33,907	36,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,411	4,404
利益剰余金	57,441	59,755
自己株式	△7,973	△16,192
株主資本合計	54,878	48,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	70
繰延ヘッジ損益	28	39
為替換算調整勘定	△160	△236
退職給付に係る調整累計額	△144	△105
その他の包括利益累計額合計	△130	△232
新株予約権	19	19
純資産合計	54,767	48,753
負債純資産合計	88,675	85,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	83,102	87,253
売上原価	60,548	65,584
売上総利益	22,554	21,669
販売費及び一般管理費	17,427	18,010
営業利益	5,126	3,658
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	658	520
受取ロイヤリティー	—	150
その他	144	125
営業外収益合計	804	796
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	60	61
持分法による投資損失	129	21
支払手数料	3	4
その他	112	46
営業外費用合計	320	145
経常利益	5,610	4,309
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	127
負ののれん発生益	—	145
関係会社清算益	—	64
事業譲渡益	—	148
補助金収入	—	105
受取保険金	200	—
その他	3	—
特別利益合計	203	591
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	17	60
段階取得に係る差損	101	143
その他	—	1
特別損失合計	144	206
税金等調整前四半期純利益	5,670	4,694
法人税、住民税及び事業税	1,400	949
法人税等調整額	368	346
法人税等合計	1,768	1,295
四半期純利益	3,901	3,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,901	3,399

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,901	3,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320	△76
繰延ヘッジ損益	△14	11
為替換算調整勘定	1	△75
退職給付に係る調整額	25	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	—
その他の包括利益合計	△327	△102
四半期包括利益	3,573	3,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,573	3,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より8,219百万円増加し、16,192百万円となっております。この要因は、以下のとおりであります。

①自己株式の取得

当社は、2019年8月2日付の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、自己株式3,019,140株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,302百万円増加しております。

②株式交換

当社は、2019年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社デジオンを株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式26,604株を交付いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が83百万円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった巴法絡(亞洲)有限公司を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。また、株式会社デジオンの完全子会社化に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

株式会社デジオンの決算日は12月31日であり、四半期連結決算日との差異が3ヶ月であるため、同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,494	28,869	1,735	83,099	3	83,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,320	2,320
計	52,494	28,869	1,735	83,099	2,324	85,423
セグメント損益	2,877	1,508	1,035	5,420	951	6,372

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,420
「その他」の区分の利益	951
セグメント間取引消去	△1,246
四半期連結損益計算書の営業利益	5,126

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,159	27,790	1,302	87,252	0	87,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,683	1,683
計	58,159	27,790	1,302	87,252	1,684	88,937
セグメント損益	1,956	2,063	473	4,493	489	4,983

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,493
「その他」の区分の利益	489
セグメント間取引消去	△1,325
四半期連結損益計算書の営業利益	3,658